

議第14号

平成29年度三島市水道事業会計補正予算案

(第 2 号)

平成29年度三島市水道事業会計補正予算案(第2号)

第1条 平成29年度三島市水道事業会計の補正予算案(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度三島市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
配水管延長工事費	848,954千円	△2,240千円	846,714千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,402,284千円	△51千円	1,402,233千円
第1項 営業費用	1,318,685千円	△51千円	1,318,634千円

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額478,417千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,177千円」に、「当年度分損益勘定留保資金34,766千円」を、「当年度分損益勘定留保資金32,526千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1,068,889千円	△2,240千円	1,066,649千円
第1項 建設改良費	919,010千円	△2,240千円	916,770千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
配水本管新設工事	平成30年度から 平成30年度まで	20,600千円
水源区配水場応急 給水施設設置工事	平成30年度から 平成30年度まで	3,000千円
老朽管布設替工事	平成30年度から 平成30年度まで	22,800千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	164,959千円	△3,216千円	161,743千円

平成30年2月20日提出

三島市長 豊岡 武士

平成29年度三島市水道事業会計補正予算実施計画(第2号)

収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		1,402,284	△51	1,402,233	
	1	営業費用	1,318,685	△51	1,318,634	
		1	原水及び浄水費	△2,239	494,323	
		2	配水及び給水費	342	234,650	
		5	総係費	1,846	149,333	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		1,068,889	△2,240	1,066,649	
	1	建設改良費	919,010	△2,240	916,770	
		1	配水管延長工事費	△2,240	846,714	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定職員	0	15	4,251	57,924	0	32,646	94,821	18,757	113,578
	資本勘定職員	0	6	0	24,117	0	16,046	40,163	8,002	48,165
	合 計	0	21	4,251	82,041	0	48,692	134,984	26,759	161,743
補正前	損益勘定職員	0	15	6,315	57,819	0	31,780	95,914	18,640	114,554
	資本勘定職員	0	6	2,210	24,076	0	15,801	42,087	8,318	50,405
	合 計	0	21	8,525	81,895	0	47,581	138,001	26,958	164,959
比 較	損益勘定職員	0	0	△ 2,064	105	0	866	△ 1,093	117	△ 976
	資本勘定職員	0	0	△ 2,210	41	0	245	△ 1,924	△ 316	△ 2,240
	合 計	0	0	△ 4,274	146	0	1,111	△ 3,017	△ 199	△ 3,216

(児童手当は含まず)

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
補正後	2,376	2,588	1,266	1,469	40	6,955	940	19,400	13,074
補正前	2,346	2,583	1,266	1,469	40	6,955	940	19,363	12,076
比較	30	5	0	0	0	0	0	37	998
区 分	管 理 職 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
補正後	48	536							
補正前	48	495							
比較	0	41							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	146	給与改定に伴う増減分	146 人勸に伴う給与改定に伴う増	146 給料 平均0.2%増
職員手当	1,111	給与改定に伴う増減分	1,040 人勸に伴う給与改定に伴う増	5 地域手当(給料改定による影響) 37 期末手当(給料改定による影響) 998 勤勉手当(給料改定及び支給0.1月増)
		その他の増減分	71 その他の変動分 退職給付費	30 41

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

平成30年1月1日現在(見込)

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	309,619	410,825
	平均給与月額(円)	343,026	440,442
	平均年齢(歳)	38.3	58.6
補正前	平均給料月額(円)	308,838	410,625
	平均給与月額(円)	341,578	440,236
	平均年齢(歳)	38.3	58.6

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	335,020	平成28年度	67,004	平成29年度から 平成32年度まで	268,016	一般財源 268,016
コンビニエンス ストア収納代行 業務委託	19,106	平成28年度	3,601	平成29年度から 平成32年度まで	15,505	一般財源 15,505
高区配水場耐震性 配水池築造工事	474,000	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	474,000	地方債 410,800 損益勘定留保資金 63,200
伊豆島田浄水場 計器監視業務委託	17,139	—	—	平成30年度	17,139	一般財源 17,139
閉庁時の漏水等 現場確認業務委託	864	—	—	平成30年度	864	一般財源 864
上水道に係る水質 測定管理業務委託	4,408	—	—	平成30年度	4,408	一般財源 4,408
簡易水道に係る 水質測定管理 業務委託	882	—	—	平成30年度	882	一般財源 882
配水本管 新設工事	20,600	—	—	平成30年度	20,600	地方債 10,200 損益勘定留保資金 10,400
水源区配水場応急 給水施設設置工事	3,000	—	—	平成30年度	3,000	地方債 1,500 損益勘定留保資金 1,500
老朽管 布設替工事	22,800	—	—	平成30年度	22,800	地方債 10,800 損益勘定留保資金 12,000

平成29年度三島市水道事業予定貸借対照表(第2号)

平成30年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		488,747,302	
イ 建物	427,680,197		
減価償却累計額	<u>△161,425,574</u>	266,254,623	
ウ 構築物	17,072,343,812		
減価償却累計額	<u>△7,473,674,078</u>	9,598,669,734	
エ 機械及び装置	2,433,496,952		
減価償却累計額	<u>△1,699,092,797</u>	734,404,155	
オ 車両運搬具	12,814,461		
減価償却累計額	<u>△9,291,716</u>	3,522,745	
カ 工具器具及び備品	26,517,397		
減価償却累計額	<u>△21,536,944</u>	4,980,453	
キ 建設仮勘定		<u>118,169,494</u>	
有形固定資産合計			11,214,748,506

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		3,267,695	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>2,703,400</u>	
無形固定資産合計			<u>6,746,995</u>

固定資産合計 11,221,495,501

2 流動資産

(1) 現金預金

849,175,501

(2) 未収金

ア 営業未収金	132,604,248		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△634,004</u>	131,970,244	

(3) 貯蔵品

ア 材料	10,621,451		
イ 貯蔵量水器	<u>1,321,504</u>		
貯蔵品合計			11,942,955

(4) その他流動資産

20,000

流動資産合計 993,108,700

3 繰延勘定

(1) 開発費

3,315,488

繰延勘定合計 3,315,488

資産合計 12,217,919,689

負 債 の 部

(単位:円)

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,537,023,940

企業債合計

3,537,023,940

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

45,223,800

引当金合計

45,223,800

(3) その他固定負債

固定負債合計

1,750,916

3,583,998,656

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

161,009,978

企業債合計

161,009,978

(2) 未払金

ア 営業未払金

31,100,000

イ 営業外未払金

16,492,000

ウ その他未払金

0

未払金合計

47,592,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

0

イ 賞与引当金

12,213,000

引当金合計

12,213,000

(4) その他流動負債

流動負債合計

300,000

221,114,978

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,004,299,268

収益化累計額

△615,323,885

388,975,383

イ 国庫補助金

35,480,000

収益化累計額

△26,644,549

8,835,451

ウ 県補助金

31,944,883

収益化累計額

△4,185,509

27,759,374

エ 工事寄附金

87,260

収益化累計額

△81,947

5,313

オ 工事負担金

951,192,483

収益化累計額

△533,217,790

417,974,693

カ 他会計補助金

32,288,000

収益化累計額

△1,888,038

30,399,962

キ 県交付金

17,092,000

収益化累計額

0

17,092,000

長期前受金合計

891,042,176

繰延収益合計

891,042,176

負債合計

4,696,155,810

資 本 の 部

(単位:円)

7 資 本 金

(1) 資本金

ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	5,705,905,219	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,553,683,101

8 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 国庫補助金	0	
ウ 県補助金	17,897,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	267,617,772	
イ 建設改良積立金	219,966,677	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>130,727,461</u>	
利益剰余金合計		<u>618,311,910</u>
剰余金合計		<u>968,080,778</u>
資本合計		<u>7,521,763,879</u>
負債資本合計		<u>12,217,919,689</u>

平成29年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第2号)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	26,033,000
減価償却費	397,845,000
固定資産除却費	20,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	536,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△516,000
長期前受金戻入額	△43,042,000
繰延勘定償却	4,402,000
受取利息及び受取配当金	△663,000
支払利息	57,622,000
未収金の増減額(△は増加)	27,112,236
未払金の増減額(△は減少)	△60,445,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	689,000
預り金の増減額(△は増加)	△105,196,410
小計	324,251,317
利息及び配当金の受取額	663,000
利息の支払額	△57,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,292,317

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△883,703,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	10,471,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,231,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	580,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△149,879,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,121,000

資金増加額(又は減少額)	△175,817,683
資金期首残高	1,024,993,184
資金期末残高	849,175,501

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
--------	-------	-------	------

工具器具及び備品	2～15年		
----------	-------	--	--

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。